



## 平成 24 年 1 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 12 月 9 日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東  
 コード番号 6336 URL <http://www.ishihyoki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金尾 尚明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 IR 室長 (氏名) 江田 利幸 (TEL) 084 (960) 1247  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 14 日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 1 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 23 年 10 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 1 月期第 3 四半期	10,188	△22.5	△2,839	—	△2,875	—	△9,204	—
23 年 1 月期第 3 四半期	13,142	41.0	238	—	242	—	△429	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 1 月期第 3 四半期	△1,173.27	—
23 年 1 月期第 3 四半期	△53.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 1 月期第 3 四半期	13,156	△1,495	△12.1	△202.58
23 年 1 月期	19,269	7,779	39.8	977.55

(参考)自己資本 24 年 1 月期第 3 四半期 △1,589 百万円 23 年 1 月期 7,669 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 1 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 1 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 1 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 24 年 1 月期の連結業績予想 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 24 年 1 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,359	△27.9	△3,203	—	△3,150	—	△9,485	—	△1,209.02

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年1月期3Q	8,176,452株	23年1月期	8,176,452株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

24年1月期3Q	330,906株	23年1月期	330,886株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年1月期3Q	7,845,564株	23年1月期3Q	8,095,630株
----------	------------	----------	------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しておりません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。業績予想に関する事項は、添付資料 P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産面を中心に東日本大震災の影響による厳しさが残るなか、個人消費の持ち直しや設備投資の下げ止まりなど、このところ上向きの動きも見られます。

先行きにつきましては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動の回復に伴い、景気が持ち直していくことが期待されますが、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動によって景気が下振れするリスクが存在し、また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要であります。

当社グループの属する電子機器工業界のIT、デジタル分野におきましては、液晶テレビ用の大型液晶パネルの価格下落が続いており、年末商戦に向けたパネル調達のピークも過ぎたことから、需要は弱含みとなっております。これに対し、スマートフォンや「iPad」に代表されるタブレット端末の市場の拡大が急速に進んでおり、今後、中小型液晶パネルの生産がさらに旺盛になっていくものと見込まれます。

太陽光発電分野では、太陽電池モジュールの在庫過多に歯止めがかからない状況となっており、今後も在庫増加による価格下落が続くことが予想されます。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は101億88百万円（前年同期比22.5%減）となりました。営業損失は28億39百万円（前年同期は2億38百万円の営業利益）、経常損失は28億75百万円（前年同期は2億42百万円の経常利益）、四半期純損失は92億4百万円（前年同期は4億29百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、スマートフォンやタブレット端末市場の急速な拡大が見られるものの、基板製造工程における製法の変化や低価格な中国製装置の普及などが影響し、プリント基板製造装置の販売は減少いたしました。

太陽光発電分野では、自然エネルギーの有効利用がさらに進むと考えられ、技術進歩や量産効果、設置コスト削減などにより太陽光発電のコストが低下し、今後需要が大きく拡大する可能性が見込まれます。しかし、セル・モジュールメーカーにおいては生産調整からの回復に時間を要しており、新規設備投資を行う水準までの回復には至らず、太陽電池ウェーハ製造装置の販売は減少いたしました。また、当第3四半期連結会計期間において、太陽電池ウェーハ製造装置にて大型物件の受注取消が発生したことにより、先行して発生した仕掛残高および発注残高4億81百万円を費用処理したため、大幅な損失を計上しております。

液晶関連分野では、スマートフォン、タブレット端末の需要拡大により市場は成長を続けておりますが、テレビ向け大型液晶パネルにおいては、価格下落が続いており、年末商戦に向けた材料調達のピークを過ぎた今、需要は弱含みとなっております。さらに、中国において、大型液晶パネル工場が相次いで建設され、今後、供給過剰に陥る可能性も見込まれており、当社のインクジェットコーターの販売は減少いたしました。

その結果、売上高は45億98百万円（前年同期比25.5%減）となりました。また、営業損失は9億3百万円（前年同期は9億62百万円の営業利益）となりました。

#### (ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ市場の縮小に伴い遊技場数が減少傾向にありましたが、新機種の影響等により、市場は回復傾向にあります。これに伴い、当社アミューズメントの販売は増加いたしました。工作機械、産業用機械については、金融危機後の市況回復や新興国での需要増を背景に、ピークは過ぎたものの、当社スイッチパネルの販売は横ばいで推移いたしました。

その結果、売上高は25億81百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は12百万円（前年同期は1億27百万円の営業損失）となりました。

#### (太陽電池ウェーハ)

ウェーハ需要については、欧州でのフィード・イン・タリフ（クリーンエネルギー固定価格買取制度）による需要増を見越した中国メーカーの強気な生産拡大により在庫過多の状態が続いております。この状況の中で、多結晶シリコンの価格が下落し、なお底を打っていないとの見方もあり、さらには円高による影響など依然として生産メーカーに厳しい環境となっております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりましたが、業績改善が図れなかったため、子会社であります石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決定し、ウェーハ事業を大幅に縮小いたしました。

その結果、これらを要因として、売上高は30億8百万円（前年同期比34.8%減）、営業損失は19億48百万円（前年同期は5億97百万円の営業損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、63億81百万円となり前連結会計年度末と比べ22億14百万円減少いたしました。これは売上高減少及び一部債権の投資その他の資産への振り替え等により受取手形及び売掛金が22億72百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、67億74百万円となり前連結会計年度末と比べ38億98百万円減少いたしました。これは有形固定資産、無形固定資産の減損損失をあわせて28億1百万円計上したこと、投資その他の資産に対する貸倒引当金が23億28百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は131億56百万円となり前連結会計年度末と比べ61億12百万円減少いたしました。

流動負債は、76億90百万円となり前連結会計年度末と比べ7億2百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金は8億74百万円減少しましたが、短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金が総額で5億80百万円、流動負債その他に含まれる未払金および未払費用が総額で5億27百万円増加し、リース資産減損勘定を3億20百万円計上したことなどによるものであります。

固定負債は、69億61百万円となり前連結会計年度末と比べ24億59百万円増加いたしました。これは役員退職慰労引当金が5億55百万円減少しましたが、長期借入金が9億55百万円増加したこと、債務保証損失引当金を12億89百万円、リース資産減損勘定を3億73百万円計上したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は146億52百万円となり前連結会計年度末と比べ31億61百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ92億74百万円減少いたしました。これは第3四半期連結累計期間四半期純損失を92億4百万円計上し、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ同額減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億35百万円増加し、22億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億60百万円（前年同四半期は8億68百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純損失を85億85百万円計上しましたが、売上債権が14億29百万円減少したこと、非資金性費用の減価償却費を6億92百万円、事業整理損失を62億17百万円計上したこと、及び貸倒引当金が6億38百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億73百万円（前年同四半期は6億円の使用）となりました。主に有形固定資産の取得により8億66百万円減少したことなどが要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12億3百万円（前年同四半期は4億2百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入19億円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出7億77百万円であり、

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成23年9月9日発表時の予想を変更しており、詳細は、本日公表しました「特別損失の計上および平成24年1月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、当社は平成23年8月31日開催の取締役会において連結子会社であります石井表記ソーラー株式会社（太陽電池ウェーハ事業）を解散および清算することを決議いたしました。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、第2四半期連結会計期間において、急激な経営環境の変化により期首の繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる税金費用の計上（繰延税金資産の取崩）590,150千円を実施しております。

また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### ② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

1. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具（純額）」は資産総額の100分の10以下となったため、有形固定資産の「その他（純額）」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる「機械装置及び運搬具（純額）」は563,418千円であります。

2. 前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期未収入金」は728,554千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は155,248千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は99,451千円であります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは太陽電池ウェーハ事業におきまして、プロジェクトチームを立ち上げ、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化を推進し、協力会社とともに設備の改良と生産技術の改善に取り組んでまいりましたが、市場環境の悪化が想定を超え、業績が大幅に悪化いたしました。

その結果、第2四半期連結会計期間において太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失を計上した結果、当第3四半期連結累計期間において92億4百万円の四半期純損失を計上するとともに14億95百万円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは当該状況を解消するため、以下の対応を進めてまいります。基本方針は、これからの日本において製造業として生き残り成長を遂げるために会社をスリム化し経営資源を有効に投入することにより、営業キャッシュ・フローを効率的に獲得し高付加価値の分野に投資を行える体質にすることです。

1. 収益性の改善へ向けた対応

(1) 不採算事業の縮小

平成23年8月31日に石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議いたしました。その結果、太陽電池ウェーハ事業は大幅な縮小となりますが、今後の損益面では大幅な改善が見込まれます。

また、利益率の高い高付加価値製品に経営資源を集中するために、全社的に不採算事業の見直しおよび改善を実施してまいります。

(2) 組織再編と経費の圧縮

取締役の経営責任の明確化として、平成23年8月31日開催の当社臨時取締役会および監査役会において取締役および監査役全員より、就任から第2四半期連結会計期間末までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議いたしました。また、同時に平成23年8月以降の在任期間に係る退職慰労金の支給についても当面凍結する旨を決議いたしました。加えて当第3四半期連結会計期間より、役員報酬の減額を実施しております。今後は組織の見直しと集約による効率化を図ることを目的として、営業所の統廃合の実施により組織をスリム化し、ワークシェアを実施し固定費の圧縮を図ってまいります。

2. 財務体質の強化へ向けた対応

(1) 有価証券等の売却

当社グループの所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却および役員生命保険の解約による現金化を行い、財務体質の改善を図ります。

(2) 金融機関等への支援要請

当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関に対し、新規資金の融資を要請しております。また、既存借入金およびリース債務の返済条件の緩和についても、協力を要請中であります。

しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初予定した計画通りに推進できない可能性があるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,344,175	1,798,404
受取手形及び売掛金	2,079,890	4,352,722
商品及び製品	127,879	205,761
仕掛品	1,098,242	1,077,977
原材料及び貯蔵品	452,636	655,867
その他	282,474	516,913
貸倒引当金	△3,817	△11,425
流動資産合計	6,381,481	8,596,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,490,401	2,609,529
土地	2,371,217	2,458,681
その他(純額)	685,686	2,255,151
有形固定資産合計	5,547,304	7,323,362
無形固定資産		
その他	168,369	232,137
無形固定資産合計	168,369	232,137
投資その他の資産		
長期未収入金	1,558,040	756,508
その他	2,321,893	2,853,207
貸倒引当金	△2,820,725	△492,126
投資その他の資産合計	1,059,207	3,117,588
固定資産合計	6,774,881	10,673,088
資産合計	13,156,363	19,269,310
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,293,126	3,167,872
短期借入金	2,066,484	1,653,008
未払法人税等	9,144	139,841
その他	3,321,530	2,026,754
流動負債合計	7,690,286	6,987,477
固定負債		
長期借入金	3,594,520	2,638,916
退職給付引当金	561,529	490,774
役員退職慰労引当金	—	555,449
債務保証損失引当金	1,289,225	—
その他	1,516,466	817,484
固定負債合計	6,961,741	4,502,623
負債合計	14,652,027	11,490,101



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,094,523	3,094,523
資本剰余金	3,329,315	3,329,315
利益剰余金	△7,310,504	1,894,455
自己株式	△283,948	△283,941
株主資本合計	△1,170,614	8,034,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,985	29,528
為替換算調整勘定	△424,706	△394,475
評価・換算差額等合計	△418,721	△364,946
少数株主持分	93,671	109,802
純資産合計	△1,495,663	7,779,208
負債純資産合計	13,156,363	19,269,310

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	13,142,018	10,188,559
売上原価	10,587,226	9,759,996
売上総利益	2,554,791	428,562
販売費及び一般管理費	2,316,683	3,268,556
営業利益又は営業損失(△)	238,108	△2,839,993
営業外収益		
受取利息	18,171	16,652
受取配当金	29,686	13,670
受取賃貸料	7,008	6,866
助成金収入	35,237	46,382
その他	27,626	33,634
営業外収益合計	117,731	117,206
営業外費用		
支払利息	45,871	69,205
為替差損	60,747	67,892
その他	6,557	15,474
営業外費用合計	113,176	152,572
経常利益又は経常損失(△)	242,663	△2,875,358
特別利益		
固定資産売却益	135	415
貸倒引当金戻入額	—	10,129
補助金収入	5,317	16,348
投資有価証券売却益	11,258	—
保険差益	—	21,883
役員退職慰労引当金戻入額	—	569,624
特別利益合計	16,711	618,400
特別損失		
固定資産売却損	—	434
固定資産除却損	318	12,694
投資有価証券評価損	—	94,491
ゴルフ会員権評価損	2,302	—
減損損失	300,783	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,240
事業整理損	—	6,217,262
リース解約損	—	155
特別損失合計	303,404	6,328,278
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,029	△8,585,236
法人税等	387,324	624,805
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△9,210,041
少数株主損失(△)	△1,881	△5,081
四半期純損失(△)	△429,472	△9,204,960

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△44,029	△8,585,236
減価償却費	771,869	692,668
事業整理損失	—	6,217,262
減損損失	300,783	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67,792	638,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107,721	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,111	43,677
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,262	△555,449
受取利息及び受取配当金	△47,858	△30,322
支払利息	45,871	69,205
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,258	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	94,491
有形固定資産売却損益 (△は益)	△135	18
有形固定資産除却損	318	12,694
補助金収入	△5,317	△16,348
保険差益	—	△21,883
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,115,576	1,429,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,876	△7,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	214,679	△871,116
前受金の増減額 (△は減少)	△409,384	128,666
未払金の増減額 (△は減少)	—	291,989
リース債務の増減額 (△は減少)	—	588,907
その他	216,456	194,595
小計	△851,816	313,935
利息及び配当金の受取額	53,695	30,096
利息の支払額	△48,226	△70,277
補助金の受取額	5,317	16,348
保険金の受取額	—	272,408
法人税等の支払額	△27,526	△201,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△868,556	360,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△399,766	△866,335
有形固定資産の売却による収入	167	1,024
無形固定資産の取得による支出	△22,375	△18,783
投資有価証券の取得による支出	△291,585	△39,775
投資有価証券の売却による収入	276,823	6,364
貸付けによる支出	△353,000	—
貸付金の回収による収入	7,986	6,445
定期預金の預入による支出	△157,151	△160,650
定期預金の払戻による収入	176,500	142,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	185,203	—
その他	△23,306	△44,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600,503	△973,837

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	413,475
長期借入れによる収入	1,000,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△473,780	△777,474
自己株式の取得による支出	△77	△6
リース債務の返済による支出	—	△332,456
配当金の支払額	△40,478	—
その他	△82,996	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,667	1,203,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,517	△54,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,121,910	535,621
現金及び現金同等物の期首残高	2,860,013	1,674,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,738,103	2,210,325

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは太陽電池ウェーハ事業におきまして、プロジェクトチームを立ち上げ、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化を推進し、協力会社とともに設備の改良と生産技術の改善に取り組んでまいりましたが、市場環境の悪化が想定を超え、業績が大幅に悪化いたしました。

その結果、第2四半期連結会計期間において太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失を計上した結果、当第3四半期連結累計期間において9,204,960千円の四半期純損失を計上するとともに1,495,663千円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、以下の対応を進めてまいります。基本方針は、これからの日本において製造業として生き残り成長を遂げるために会社をスリム化し経営資源を有効に投入することにより、営業キャッシュ・フローを効率的に獲得し高付加価値の分野に投資を行える体質にすることにあります。

1. 収益性の改善へ向けた対応

(1) 不採算事業の縮小

平成23年8月31日に石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議いたしました。その結果、太陽電池ウェーハ事業は大幅な縮小となりますが、今後の損益面では大幅な改善が見込まれます。

また、利益率の高い高付加価値製品に経営資源を集中するために、全社的に不採算事業の見直しおよび改善を実施してまいります。

(2) 組織再編と経費の圧縮

取締役の経営責任の明確化として、平成23年8月31日開催の当社臨時取締役会および監査役会において取締役および監査役全員より、就任から第2四半期連結会計期間末までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議いたしました。また、同時に平成23年8月以降の在任期間に係る退職慰労金の支給についても当面凍結する旨を決議いたしました。加えて当第3四半期連結会計期間より、役員報酬の減額を実施しております。今後は組織の見直しと集約による効率化を図ることを目的として、営業所の統廃合の実施により組織をスリム化し、ワークシェアを実施し固定費の圧縮を図ってまいります。

2. 財務体質の強化へ向けた対応

(1) 有価証券等の売却

当社グループの所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却および役員生命保険の解約による現金化を行い、財務体質の改善を図ります。

(2) 金融機関等への支援要請

当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関に対し、新規資金の融資を要請しております。また、既存借入金およびリース債務の返済条件の緩和についても、協力を要請中であります。

しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初予定した計画通りに推進できない可能性があるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

	電子機器部品製造装置 (千円)	ディスプレイおよび電子部品 (千円)	太陽電池ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,169,306	2,361,877	4,610,834	13,142,018	—	13,142,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,169,306	2,361,877	4,610,834	13,142,018	—	13,142,018
営業利益 (△営業損失)	962,569	△127,241	△597,219	238,108	—	238,108

(注) 1. 当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウェーハに関する事業に区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、太陽電池ウェーハ製造装置（マルチワイヤソー・スラリー回収装置）、インクジェットコーター、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 第2四半期連結会計期間において、当社が石井表記ソーラー株式会社の株式を100%取得し連結子会社としたことにより、太陽電池ウェーハ事業における資産の金額が1,541,505千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,744,942	397,076	13,142,018	—	13,142,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,517	15,072	45,590	(45,590)	—
計	12,775,460	412,148	13,187,608	(45,590)	13,142,018
営業利益 (△営業損失)	316,814	△81,620	235,193	2,914	238,108

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………フィリピン、タイ王国

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	4,658,187	16,737	2,317	4,677,241
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,142,018
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	35.4	0.1	0.0	35.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……………台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ王国  
 (2) 北 米……………アメリカ  
 (3) 欧 州……………フランス、ドイツ、マルタ  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部管轄のもと、事業運営を行っております。したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイおよび電子部品事業」および「太陽電池ウエーハ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、太陽電池ウエーハ製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイおよび電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。「太陽電池ウエーハ事業」は太陽電池ウエーハの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年10月31日）

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,598,784	2,581,611	3,008,163	10,188,559	—	10,188,559
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,598,784	2,581,611	3,008,163	10,188,559	—	10,188,559
セグメント利益又は損失(△)	△903,623	12,399	△1,948,769	△2,839,993	—	△2,839,993

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年10月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「太陽電池ウェーハ」セグメントにおきまして、当社が石井表記ソーラー株式会社を解散および清算する意思決定を行ったことに伴い同事業が大幅に縮小されることから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として事業整理損に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,801,699千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において9,204,960千円の四半期純損失を計上しました。この結果、当第3四半期連結累計期間末において1,495,663千円債務超過となっております。